

**巻頭言****改革の時****土屋 功 一**

いよいよ 21 世紀の最初の年度、平成 13 年度が始まります。今年度は、21 世紀の行く末を定める、重要な年にもなろうかと思えます。

現在我が国は、20 世紀後半の高度経済成長、その後続く、バブル経済の進展とその崩壊により、行政、財政、産業構造、雇用、教育、福祉、環境など、社会、経済全般にわたり、色々な歪みが顕在化し、あらゆる面での制度改革、構造改革などが迫られており、今まで、我が国を支えてきた各種システムを、抜本的に変えるべき転換期を迎えております。

国は、1 月 6 日に実施した省庁再編を始め、公益法人の効率化などの行政改革に取りかかりつつあり、その他の機関や民間企業でも既存の組織、体制などの見直しをしつつあります。

長びく景気低迷の中で、建設関連業界を取り巻く環境も、相変わらず厳しいものがあります。今後、建設市場は、中長期的にも縮小の方向に向かうと、懸念されております。

まず、公共投資について見ますと、景気対策の一環としての、補正予算の追加が数年続きましたが、都道府県や市町村の税収は、年々落ち込んでおり、国の補助事業以外の地方単独事業は、大幅に減少してきております。

我が国の社会基盤施設整備は、欧米先進国に比し、まだまだ遅れており、必要な公共事業は、更に着実に、推進しなければならない状況にありますが、国・地方公共団体を通じた、公債残高の増加と税収の伸び悩みから、財政再建の方便の一つとして、公共事業削減の声も出てきております。

また、民間投資につきましても、長期にわたる不況、産業界のリストラなどにより、

設備投資が、いまだ低迷している状態ですし、住宅投資につきましても、優遇税制の効果が薄れつつあり、さらに、今後の少子化による世帯数の減少を考えると、先細りの方向になろうかと思われまます。

一方、建設関連のみでなく、国内の民間企業全体に対して、各社の経営状態の透明化を目指すグローバル化（国際会計基準）により、「会計ビッグバン」の爆風が押し寄せて来ております。即ち、退職給付会計（退職金・年金の積立不足の解消）、時価会計（不動産、有価証券等）の簿価から時価への評価減り、連結決算（子会社も含めた資産状況の透明化）などが要求されてきております。

建設関係も含めた全産業にわたり、各社は、経営の合理化、有利子負債の縮減、人員整理も含めた経費削減、不採算部門の廃止など、厳しい経営努力を余儀なくされております。

このような、混沌とした情勢の中で、前世紀に構築された各種の機構、構造の調整、改革は、喫緊の課題となっております。

社会全体が、従来の既成概念に捕らわれず、「昨日まで、或いは、昨年までのやり方が正しい」と言う考えを捨てて、原点に立ち帰り、総てについて検討し直し、再構築すべき時であります。

当、日本建設機械化協会においても、従来の組織、運営、活動などが、真に新しい時代に合っているか、ゼロから見直しし、大いに議論を重ねる必要が有ろうかと思ひます。

例えば、各支部活動の在り方、産学官の連携の仕方、さらに産、学、官それぞれの中での協力の方法など、色々な問題があろうかと思ひます。

新世紀の初年度にあたり、当協会が、今後の在り方について、各部所で活発な論議を積み、50年余の歴史に、さらなる発展を積み重ねることを祈念致します。